

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 井 建 郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231 (代表)

【事務連絡者氏名】 事務管理部長 岡 部 明 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間郡三芳町藤久保1106

【電話番号】 049 - 266 - 7029

【事務連絡者氏名】 事務管理部長 岡 部 明 広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	80,563	72,677	71,031	73,730	73,098
経常利益 又は経常損失() (百万円)	346	567	1,843	1,513	628
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	2,873	712	4,955	1,178	8,122
包括利益 (百万円)	2,553	2,140	451	3,386	9,234
純資産額 (百万円)	55,829	57,773	56,966	59,651	50,090
総資産額 (百万円)	99,201	95,434	97,150	99,175	90,504
1株当たり純資産額 (円)	900.50	927.18	907.40	944.76	786.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	48.92	12.13	84.36	19.99	137.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.33	57.07	54.87	56.40	51.43
自己資本利益率 (%)	5.30	1.33	9.20	2.17	15.85
株価収益率 (倍)		25.15		15.51	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,132	8,871	2,246	1,937	5,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	855	4,046	2,465	2,789	1,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,301	3,964	1,380	1,438	1,300
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,278	20,888	20,919	17,164	21,582
従業員数 (名)	5,590	5,127	4,938	4,490	4,305

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年3月期、平成26年3月期及び平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	55,603	48,260	43,334	44,955	44,250
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,012	1,112	98	1,241	735
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,319	1,182	6,736	2,172	10,590
資本金 (百万円)	22,306	22,306	22,306	22,306	22,306
発行済株式総数 (株)	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164
純資産額 (百万円)	50,735	51,779	45,089	47,557	36,146
総資産額 (百万円)	81,073	75,462	71,732	78,510	71,510
1株当たり純資産額 (円)	863.65	881.44	767.56	803.34	610.60
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50		5.00	
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	90.55	20.12	114.67	36.84	178.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.58	68.62	62.86	60.58	50.55
自己資本利益率 (%)	9.97	2.31	13.91	4.71	25.31
株価収益率 (倍)		15.16		8.41	
配当性向 (%)		12.42		13.57	
従業員数 (名)	944	769	763	1,536	1,271

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成24年3月期、平成26年3月期及び平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成25年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年2月	中央銘板工業株式会社(東京都杉並区)設立、主にネームプレートを製造販売。
昭和38年3月	プリント配線板の生産一部開始。
昭和42年2月	S E センター(旧本社工場・埼玉県入間郡三芳町)を開設。
昭和45年4月	プリント配線板専業メーカーとなる。
昭和49年2月	Gステーション工場(旧群馬工場・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和55年8月	シイエムケイメカニクス株式会社(旧中銘エンジニアリング株式会社、埼玉県秩父市)、株式会社中銘(埼玉県深谷市)を設立。
同 11月	シンガポールにCMK SINGAPORE(PTE.)LTD.(現・CMK ASIA(PTE.)LTD.)を設立。(現・連結子会社)
昭和56年6月	技術センター工場(群馬県伊勢崎市)完成。
昭和57年10月	中銘ドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
昭和59年1月	日本シイエムケイ株式会社に商号変更し、本社を東京都杉並区より埼玉県入間郡三芳町へ移転。
昭和60年5月	平電子株式会社(埼玉県秩父市)に出資。
同 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年12月	K I B A Nセンター工場(群馬県伊勢崎市)完成。
昭和62年2月	ベルギーにCMK EUROPE N.V.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年9月	ジェイティシイエムケイ株式会社(新潟県長岡市)に出資。(平成23年7月清算)
昭和64年1月	平電子株式会社をシイエムケイ秩父株式会社(埼玉県秩父市)に商号変更。
同	株式会社中銘をシイエムケイハイテックス株式会社(埼玉県深谷市)に商号変更。
同	中銘ドリリング株式会社をシイエムケイドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)に商号変更。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
同 11月	マレーシアにCMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立。
平成2年1月	シイエムケイ蒲原電子株式会社(旧蒲原電子株式会社、新潟県五泉市)に出資。
同 2月	新潟工場(旧新潟サテライト工場・新潟県北蒲原郡聖籠町)完成。
平成3年2月	ワコーエレクトロニクス株式会社(宮城県白石市)に出資。(平成23年3月清算)
平成5年4月	株式会社石塚製作所(平成13年10月に日本エスアイシイ株式会社に商号変更、神奈川県相模原市)に出資。
平成6年4月	日本シイエムケイマルチ株式会社(群馬県伊勢崎市)、株式会社シイエムケイ回路設計センター(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
同 8月	インドネシアにP.T.CMKS INDONESIAを設立。(現・連結子会社)
平成6年12月	日本シイエムケイ栃木株式会社(栃木県日光市)に出資。
平成7年10月	本社を埼玉県入間郡三芳町より東京都新宿区へ移転。
平成8年4月	日本シイエムケイ栃木株式会社を商号変更及び組織変更し、シイエムケイファイナンス株式会社(東京都新宿区)を設立。(現・連結子会社)
同 7月	エスイープロダクツ株式会社(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
平成10年4月	シイエムケイ秩父株式会社を商号変更及び組織変更し、日本シイエムケイニイガタ株式会社(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。
同 9月	株式会社山梨三光(山梨県韮崎市)に出資。
平成12年10月	中国の旗利得電子(東莞)有限公司に出資。(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に新昇電子(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
同 5月	中国に希門凱電子(無錫)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成14年4月	執行役員制度を導入。
同 10月	シイエムケイパッケージテック株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
平成15年1月	中国にCMK Global Brands Manufacture,Ltd.を設立。
平成16年4月	シイエムケイドリリング株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。
同 6月	シイエムケイハイテックス株式会社を吸収合併。
平成18年4月	タイにCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成19年7月	日本エスアイシイ株式会社、エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センターを合併し、シイエムケイ・プロダクツ株式会社(神奈川県相模原市、現・連結子会社)に商号変更。
平成19年8月	アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立。(現・連結子会社)
平成19年9月	合併解消により、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.及びCMK EUROPE N.V.を完全子会社化。
平成20年4月	CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.をCMK ASIA(PTE.)LTD.に商号変更。
平成20年7月	シイエムケイパッケージテック株式会社を吸収合併。
平成23年10月	日本シイエムケイニイガタ株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。
平成24年9月	中国に新昇電子貿易(深セン)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成26年10月	日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社を吸収合併。
平成27年3月	CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.の全株式を売却。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社1社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(10社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。また、平成28年3月31日現在子会社1社が清算手続き中であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本

プリント配線板の製造販売業、ファクタリング業務等を営んでおります。

(主な関係会社)

当社、シイエムケイファイナンス㈱及びシイエムケイ・プロダクツ㈱

中国

プリント配線板の製造販売をしております。

(主な関係会社)

新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、新昇電子貿易(深セン)有限公司及び希門凱電子(無錫)有限公司

東南アジア

プリント配線板の製造販売をしております。

(主な関係会社)

CMK ASIA(PTE.)LTD.及びCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.

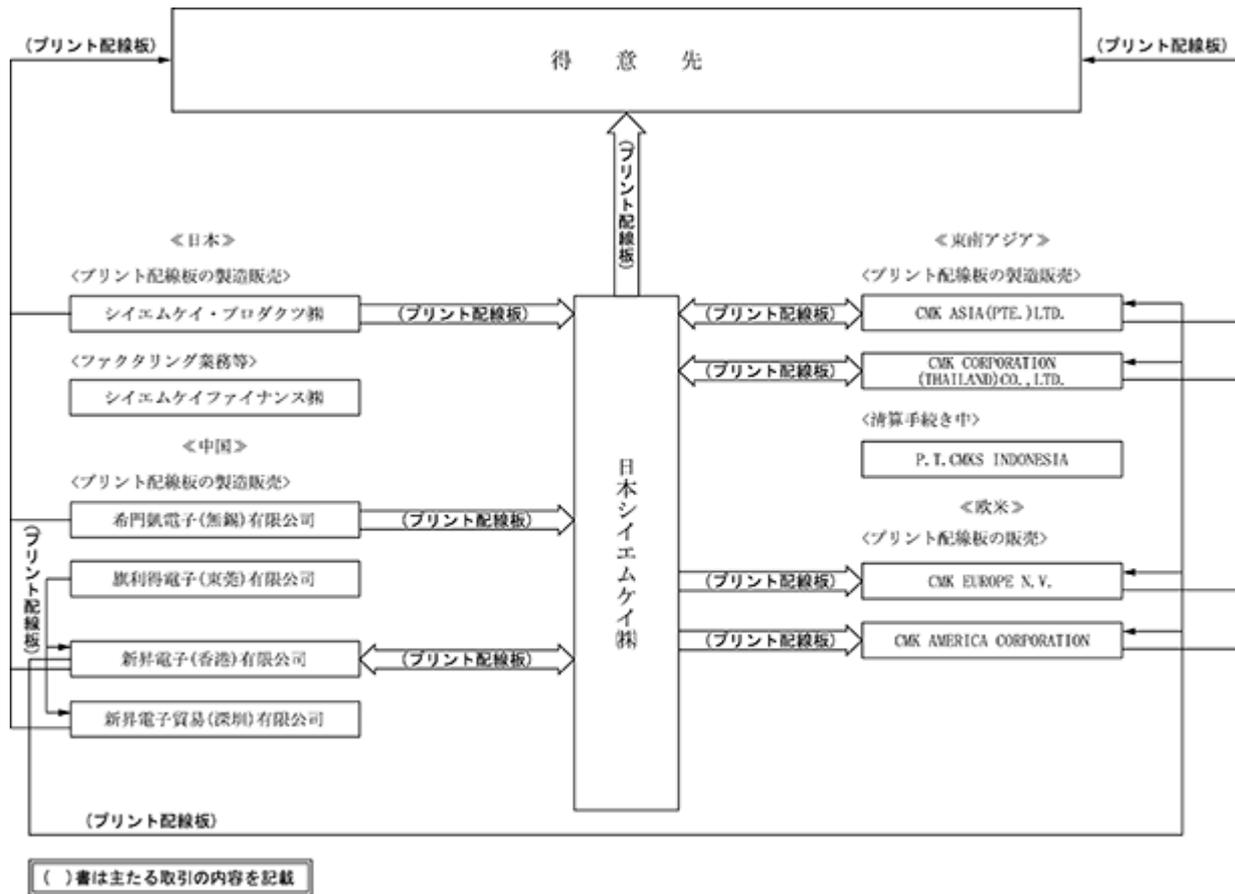
欧米

プリント配線板の販売をしております。

(主な関係会社)

CMK EUROPE N.V.及びCMK AMERICA CORPORATION

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



(注) 連結子会社であるP.T.CMKS INDONESIAは、平成28年3月31日現在清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シイエムケイファイナンス㈱	東京都新宿区	30	ファクタリング 業務	100.0	支払業務の委託をしており ます。 役員の兼任あり。
シイエムケイ・プロダクツ㈱	神奈川県相模原市中央区	233	プリント配線板の 設計、製造販売	99.9	プリント配線板の設計を外 注しております。 プリント配線板を購入して おります。 設備の賃貸あり。
CMK ASIA(PTE.)LTD. (注)3	CHAI CHEE LANE SINGAPORE	百万US\$ 63	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。
P.T.CMK INDONESIA	JAWA BARAT INDONESIA	百万US\$ 20		99.0 (99.0)	
新昇電子(香港)有限公司 (注)3、4	KOWLOON HONG KONG	百万HK\$ 150	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。 役員の兼任あり。
旗利得電子(東莞)有限公司 (注)3	中華人民共和国広東省	百万人民元 196	プリント配線板の 製造販売	100.0 (100.0)	
新昇電子貿易(深セン)有限公司	中華人民共和国広東省	百万人民元 1	プリント配線板の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
希門凱電子(無錫)有限公司 (注)3	中華人民共和国江蘇省	百万人民元 502	プリント配線板の 製造販売	65.0	プリント配線板を購入して おります。
CMK EUROPE N.V. (注)3	GEEL BELGIUM	百万EUR 22	プリント配線板の 販売	100.0 (100.0)	プリント配線板を販売して おります。
CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD. (注)3	PRACHINBURI THAILAND	百万THB 6,507	プリント配線板の 製造販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。 資金貸付あり。 債務保証あり。
CMK AMERICA CORPORATION	GEORGIA UNITED STATES OF AMERICA	百万US\$ 0.1	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売して おります。

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内書は、間接所有であります。

2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 新昇電子(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,159百万円
	(2) 経常利益	88百万円
	(3) 当期純利益	68百万円
	(4) 純資産額	9,689百万円
	(5) 総資産額	11,752百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,449
中国	1,421
東南アジア	1,351
欧米	15
全社(共通)	69
合計	4,305

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員数が連結会計年度において185名減少しておりますが、主として当連結会計年度に「日本」セグメントにおいて実施した希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,271	43.08	13.68	4,676,625

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,202
全社(共通)	69
合計	1,271

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 従業員数が当事業年度において265名減少しておりますが、主として当事業年度に実施した希望退職者募集によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の拡大により景気拡大が続き、欧州でも、ユーロ安や原油価格の下落を追い風に緩やかな景気回復を続けました。一方で、中国では景気減速が鮮明となり、東南アジアについても経済成長が鈍化しました。

また、国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかに景気回復を続けていますが、個人消費が低迷するなど一部では不透明感も残りました。

このような経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、北米の新車販売が好調に推移していることに加え、自動ブレーキをはじめとする先進運転支援システム(ADAS)の普及が追い風となり、主力の自動車関連製品の販売が増加しました。一方で、ゲーム機やデジタルカメラの需要減少などが影響し、民生機器向けの販売は減少しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は730億98百万円、前年同期比6億32百万円(0.9%)の減収となりました。

利益面につきましては、上期においては、日本及び中国の収益が悪化し営業損失を計上しておりましたが、下期以降、国内では生産拠点の集約及び希望退職者の募集(経営合理化策)、海外では生産体制の適正化を推し進めた結果、当連結会計年度における営業損益は3億81百万円の利益(前年同期比40.5%減)となりました。経常損益は、為替相場の変動により発生した為替差損の影響が大きく、6億28百万円の損失(前年同期は15億13百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、上記経営合理化策実施に伴い、固定資産の減損損失及び事業構造再編費用を特別損失に計上したことなどから、81億22百万円の損失(前年同期は11億78百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車市場は、消費増税及び軽自動車増税の影響が尾を引き、新車販売が前年を下回る状況が続いております。一方で、ADASの普及により自動車への電子部品搭載点数は増加傾向にあり、当社においてもADAS関連製品の受注獲得に注力しております。

これらの結果、自動車関連製品の販売は前年を上回りましたが、デジタルカメラ、アミューズメントなどの分野での販売減少の影響が大きく、売上高は436億28百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

利益面では、売上高減少の影響はありましたが、上記経営合理化策による固定費削減が寄与したことに加え、徹底的なコスト削減を推し進めた結果、6億66百万円のセグメント利益(前年同期比100.7%増)となりました。

(中国)

中国の自動車市場は、景気減速や株価急落などの影響により新車販売が低迷しておりましたが、昨年10月に始まった減税措置により需要回復の動きが見られました。しかし、その市場環境は未だ不透明な状況が続いております。

このような市場環境の中、当社販売は自動車関連製品をはじめとして総じて低調に推移し、売上高は142億41百万円(前年同期比6.5%減)となりました。利益面は、期初の急激な受注変動により第1四半期において損失を計上しておりましたが、生産体制の適正化を進め、第2四半期以降、損益は改善いたしました。しかしながら、通期での黒字化には至らず92百万円のセグメント損失(前年同期は5億63百万円のセグメント利益)となりました。

(東南アジア)

東南アジアの自動車市場は、景気減速などの影響により新車需要の低迷が続いております。一方で、好調な北米の新車需要に支えられ、タイの輸出向け自動車生産は拡大しており、当社受注にも寄与しました。

これらの結果、売上高は96億37百万円(前年同期比7.0%増)となりました。利益面は、受注増加などにより収益改善が進み、0.2百万円のセグメント損失(前年同期は1億70百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

景気拡大や原油価格の下落などを背景に北米市場の新車販売は好調を維持しており、当社自動車関連製品の受注も堅調に推移しました。この結果、売上高は55億90百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は2億38百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の171億64百万円に対して44億18百万円増加し、215億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、52億10百万円(前連結会計年度は19億37百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費49億32百万円、減損損失41億82百万円、事業構造再編費用28億33百万円の計上などによる資金の増加、税金等調整前当期純損失の計上78億79百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15億79百万円(前連結会計年度は27億89百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30億75百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、13億円(前連結会計年度は14億38百万円の減少)となりました。これは主に借入れによる収入319億71百万円、社債の発行による収入76億14百万円などによる資金の増加、借入金の返済による支出311億1百万円、社債の償還による支出45億円などによる資金の減少などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	46,723	20.6
中国	15,727	32.8
東南アジア	10,062	15.6
欧米		
合計	72,513	8.7

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	39,608	10.1	18,082	18.2
中国	15,161	1.1	1,948	89.4
東南アジア	10,392	20.5	1,047	258.0
欧米	6,402	30.1	811	
合計	71,565	1.4	21,890	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	43,628	2.1
中国	14,241	6.5
東南アジア	9,637	7.0
欧米	5,590	13.6
合計	73,098	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社豊通エレクトロニクス	8,178	11.1	8,267	11.3
株式会社デンソー	7,909	10.7	9,025	12.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社主力の車載市場では、環境対応や安全装置搭載など電装システムの採用がますます進むことが予測され、また、情報・通信市場では、スマートフォンやウェアラブル機器などの販売拡大が見込まれることから、プリント配線板の需要は継続して拡大するものと考えられます。しかしながら、価格面における競争激化や、品質要求が強まることが予想されるなど当社をとりまく環境は不透明であります。

このような状況下におきまして、当社は、車載及び通信デバイス市場を重点市場とし、海外での売上拡大を図る営業戦略のもと、以下に掲げる経営課題に真摯に取り組み、安定的な収益体質の実現へ向け取り組んでまいります。

(1) 生産力の強化

海外市場の需要拡大に対応するため、海外工場を中心とした生産能力の拡充を図ります。具体的には、タイ工場での生産能力増強のための設備投資や、生産単位の見直し等による生産効率向上などを図り、グローバルでの生産力の強化に努めてまいります。

(2) コスト対応力の強化

国内では、当期において生産拠点の集約及び希望退職者の募集を実施し、経営資源の集約を図っております。この事業再編による収益性向上を推し進めるとともに、グローバル集中購買の強化、徹底したムダ削減などにより、コスト対応力の強化に努めてまいります。

(3) 品質力の強化

製造工程の更なる自動化を推し進めるとともに、国内で培った生産システムの海外展開を行うなど、全工場同一品質の実現に向けて取り組んでまいります。また、製造・技術・営業一体の品質管理体制をより強化し、市場・顧客のニーズに対応できるよう品質力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マーケット及び有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響

当社グループの属するプリント配線板業界は、ここ近年の各種デジタル機器の高性能化や、自動車関連機器などの電装化により、そのニーズは着実に進展しております。当社グループにおきましても、それらの市場を戦略市場と位置づけ、積極的な研究開発と販売促進を行っております。しかしながら、想定外の世界の経済情勢の悪化や、それらの市場環境に悪化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ドル、ユーロ、人民元、タイバーツ等の対円為替相場の大幅な変動による影響

当社グループの海外事業は、中国及び東南アジアを中心に事業を展開しております。外貨建の取引については、為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、急激な通貨変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等の価格変動及び供給体制の影響

世界的な原油価格や素材価格の変動により、当社グループが供給を受ける材料価格に重大な影響を与える可能性があります。また、材料等を供給する仕入先の生産能力による納期逼迫により当社グループの生産面へ影響を与える可能性があります。それらの影響により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) テクノロジー及び市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化

当社グループの属するプリント配線板業界は、非常に厳しい競争環境下にあるため、市場競争力の維持、強化を図るために、継続的な研究開発活動による新製品・新技術の開発を行っております。

当社グループの研究開発活動については、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいてテーマ選定を行い、研究開発活動の各段階において研究開発成果を評価し、その実効性と効率性の向上に努めております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急激な変化が、当社グループの予測を超えて起こり、新製品をタイムリーに開発・供給できない場合には、競争力が低下し、シェアを失うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響

保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令制度の変更、社会インフラの未機能による影響

当社グループの生産及び販売は、中国及び東南アジアを中心とした海外での活動の割合が高まっております。海外市場での事業展開については、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

政治、経済の混乱及び紛争

電力停止などの社会インフラの未整備による混乱

予期しない法令・税制・規制の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなるなどの可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク

当社グループは、技術革新の著しいプリント配線板業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源のひとつであり、知的財産権の保護、それに絡む紛争の回避は重要な経営課題であると認識しております。

しかし、当社グループの知的財産権が第三者により無効とされる可能性、特定地域での十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、結果として当社グループが第三者の知的財産権を侵害するに至った場合や、それにより訴訟を提起された場合には、これらの訴訟に関する費用や損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩などにより信用力の低下、賠償責任が生じるリスク

当社グループは、情報資産を経営資源の重要なひとつと定め、情報セキュリティの強化に努めておりますが、想定を超えた技術レベルによるコンピューターへの不正アクセスや、予期せぬ不正使用、機密文書の社外流出等があった場合には、当社グループの社会的信用力の低下や、損害賠償責任が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等自然災害による偶発事象の影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。特に当社グループの主要な国内工場は関東甲信越地区に集中しており、生産拠点地域において大地震が発生した場合、工場施設の損害、操業の停止、復旧費用などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(合併事業契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約の内容	契約期間
提出会社	丸紅株式会社	日本	プリント配線板	平成13年 8月24日	3社による希門凱電子 (無錫)有限公司の設立	平成13年5 月15日から 20年間
	パナソニックデバイス マテリアル蘇州有限公司	中国				

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億91百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の研究開発活動は、市場ニーズにあった「プリント配線板」及び地球環境に配慮した「プリント配線板」を開発することに加え、お客様に信頼され満足いただける「プリント配線板」を開発すべく日々研究開発を積み重ねております。

当社を取り巻く市場環境は、低環境負荷時代の先駆けとなるハイブリッド車や電気自動車向けに安全運転をサポートする『先進ドライバー支援システム』の装備の進展により、センサ・アクチュエータ等の電子機器の市場が年々拡大しております。更に近年では、カメラ・赤外線レーダ・ミリ波レーダ等を用いたオートクルーズコントロールや衝突防止用自動ブレーキ機能などにより一層、電子機器への高信頼性や高放熱・高耐熱性のニーズが高まっております。

また、デジタル技術やモバイル情報端末の進歩や融合により、スマートフォン、タブレットPC、デジタルカメラ、携帯音楽機器、携帯用ゲーム機等の電子機器への小型・軽量化、薄型化、大容量化・高速化、低消費電力化技術の進展とともに、その市場規模は年々拡大しており、更なる多機能・高性能化へのニーズが高まっております。

当社では、これらの市場ニーズに適合したプリント配線板として、車載用途向けにはミリ波対応基板(24~79GHzの高周波帯域対応)、車載用カメラモジュール基板、高耐熱高信頼性基板、高電圧高電流対応基板、環境対応基板の開発を進め、ウェアラブル機器向けには機能性を重視したリジッド・フレックス基板、高放熱基板、ビルドアップ基板の開発を進めております。

また、開発スピードを向上するための取組みとして、シミュレーション技術を駆使した新製品開発や回路設計技術を行い、引き続き顧客先へタイムリーな提案をしております。

第56期の具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

車載用途向けや高信頼性要求対応向けに、セラミック基板(LTCC)に近い性能を持った有機材料の多層基板や信頼性を向上した高機能基板の開発を完了させ、量産を開始しました。

先端モバイル向けビルドアップ基板の開発を完了させ、量産を開始しました。

モジュール基板については、更なる薄型化と微細化を実現し、量産を開始しました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の金額は3億91百万円であります。

(2) 中国、東南アジア、欧米

当社グループは研究開発部門を日本に集約しているため、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品・商品が出荷された時点で売上計上しております。なお、試作品など特定の顧客仕様で製作した製品・商品については顧客が検収した時点で売上計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

投資の減損処理

当社グループは金融機関や販売・仕入先に係る株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、当社グループでは以下の基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のある株式・・・時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの

その他有価証券で市場価格のない株式・・・1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落したもの

従って、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。また、関係会社株式については将来、当該会社の財政状態が著しく悪化し回復可能性なし又は不明であると判断した場合において減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、繰延税金資産の一部について将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に税金費用を計上することになります。

退職給付費用

当社グループは従業員の退職給付に備えるため各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。そこで当社グループの年金資産の時価が下落した場合、運用利回りが低下した場合、又は金利環境の変動その他の要因が年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務費用が発生する可能性があります。

固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、将来の固定資産の使用状況や価値等の変動による固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績についての分析

売上高

売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業損益

当連結会計年度におきましては、日本及び中国の収益が悪化し、上期において営業損失を計上しておりましたが、下期以降、国内では生産拠点の集約及び希望退職者の募集(経営合理化策)、海外では生産体制の適正化を押し進めた結果、営業損益は3億81百万円の利益(前年同期比40.5%減)となりました。

営業外収益(費用)、経常損益

営業外収益は、5億85百万円となり、前年同期に対して11億12百万円の減少となりました。これは主に為替差益が減少したことによるものであります。また、営業外費用は、15億95百万円となり、前年同期に対して7億69百万円の増加となりました。これは主に為替差損が計上されたことによるものであります。

この結果、経常損益は6億28百万円の経常損失(前年同期は15億13百万円の経常利益)となりました。

特別利益(損失)、親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益は、1億71百万円となり、前年同期に対して9億39百万円の減少となりました。これは主に関係会社株式売却益や事業構造再編費用引当金戻入額が減少したことによるものであります。また、特別損失は、74億22百万円となり、前年同期に対して66億47百万円の増加となりました。これは主に上記経営合理化策実施に伴い固定資産の減損損失及び事業構造再編費用を計上したことによるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は81億22百万円の損失(前年同期は11億78百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度の991億75百万円に対して86億70百万円減少し、905億4百万円となりました。これは主に現金及び預金が70億18百万円増加し、受取手形及び売掛金が11億76百万円、有価証券が26億9百万円、有形固定資産が77億89百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度の395億23百万円に対して8億90百万円増加し、404億13百万円となりました。これは主に社債が32億50百万円、未払金が10億52百万円、事業構造再編費用引当金が9億3百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が23億52百万円、リース債務が20億88百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度の596億51百万円に対して95億61百万円減少し、500億90百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失等の計上に伴い利益剰余金が84億18百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の171億64百万円に対して44億18百万円増加し、215億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、52億10百万円(前連結会計年度は19億37百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費49億32百万円、減損損失41億82百万円、事業構造再編費用28億33百万円の計上などによる資金の増加、税金等調整前当期純損失の計上78億79百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15億79百万円(前連結会計年度は27億89百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30億75百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、13億円(前連結会計年度は14億38百万円の減少)となりました。これは主に借入れによる収入319億71百万円、社債の発行による収入76億14百万円などによる資金の増加、借入金の返済による支出311億1百万円、社債の償還による支出45億円などによる資金の減少などによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	53.3	57.1	54.9	56.4	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	18.8	15.9	18.5	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	2.5	9.7	11.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	14.1	4.1	4.9	16.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は31億15百万円であります。

セグメントごとの設備投資は、主に生産性向上や品質強化を目的として「日本」において12億47百万円、「中国」において8億93百万円、「東南アジア」において9億65百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都新宿区)		総括業務施設	471		1	2,754 (156.50)	3,227	30
SEセンター (埼玉県入間郡 三芳町)	日本	プリント配線 板販売設備等	173	0	13	593 (5,261.78)	780	84
大阪営業所 (大阪府守口市)	日本	プリント配線 板販売設備	19	0	0	123 (330.00)	143	18
名古屋営業所 (愛知県刈谷市)	日本	プリント配線 板販売設備	63		0	175 (404.00)	239	19
その他営業所 (神奈川県横浜市 港北区他)	日本	プリント配線 板販売設備	1		0	()	2	30
Gステーション工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	プリント配線 板製造設備	0	6	0	331 (35,394.91)	337	121
KIBANセンター 工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	プリント配線 板製造設備	0	0	0	708 (47,348.15)	709	192
新潟工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	日本	プリント配線 板製造設備	4,452	924	19	1,266 (103,749.75)	6,663	471
蒲原工場 (新潟県五泉市)	日本	プリント配線 板製造設備	785	467	26	291 (24,299.65)	1,570	255
秩父工場 (埼玉県秩父市)	日本	金型製造設備	301	41	6	56 (5,314.09)	405	51
その他 (福井県福井市他)	日本	寮・その他	17	0	35	1,838 (205,376.56)	1,891	
合計			6,286	1,440	106	8,139 (427,635.39)	15,972	1,271

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
シイエムケイ・プロダクツ(株)	神奈川県相模原市中央区	日本	プリント配線板製造設備	411	176	8	530 (3,168.22)	1,127	247

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.	PRACHINBURI THAILAND	東南アジア	プリント配線板製造設備	2,521	4,454	232	367 (125,142.50)	7,575	1,324
旗利得電子(東莞)有限公司	中華人民共和国広東省	中国	プリント配線板製造設備	393	2,389	259	()	3,042	851
希門凱電子(無錫)有限公司	中華人民共和国江蘇省	中国	プリント配線板製造設備	1,307	3,071	521	()	4,900	513

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 在外子会社の決算日は、いずれも12月31日であります。
3 従業員数につきましては平成28年3月31日現在の人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	6,327,990	63,060,164	3,973	22,306	3,973	22,063

(注)1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 平成28年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を8,567百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	23	219	71	1	4,851	5,207	
所有株式数(単元)		217,934	4,907	120,586	92,565	20	194,006	630,018	58,364
所有株式数の割合(%)		34.59	0.78	19.14	14.69	0.00	30.79	100.00	

(注) 自己株式3,860,818株は、「個人その他」に38,608単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて、記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山 登	東京都国立市	5,609	8.89
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田六丁目8番3号	3,738	5.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.09
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,488	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,376	3.77
ザバンクオブニューヨークメロン(インターナショナル)リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,930	3.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,895	3.01
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,613	2.56
計		26,473	41.98

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,441千株(3.87%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,228千株(1.95%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。

3 上記のほか、当社所有の自己株式3,860千株(6.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,860,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,141,000	591,410	同上
単元未満株式	普通株式 58,364		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		591,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,860,800		3,860,800	6.12
計		3,860,800		3,860,800	6.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	794	264,531
当期間における取得自己株式	90	36,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	47	14,100		
保有自己株式数	3,860,818		3,860,908	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業容の拡大、競争力の維持・強化のための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、業績改善に向けて国内生産拠点の集約及び希望退職者の募集を実施したことなどから、多額の当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが、期末配当を見送らせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	466	470	425	364	499
最低(円)	235	237	231	239	217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	239	297	368	376	398	499
最低(円)	219	221	287	304	280	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼執行 役員会議長		高 井 建 郎	昭和28年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 当社新潟サテライト生産技術部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社執行役員常務就任 平成20年6月 当社取締役執行役員常務就任 平成23年4月 当社代表取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員 就任 平成26年4月 当社代表取締役社長、執行役員会議 長就任(現)	(注)3	12
取締役副社 長執行役員	購買担当	中 山 高 広	昭和39年1月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年8月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社取締役執行役員副社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長、執行役員 会議長就任 平成23年8月 当社顧問就任 平成24年10月 千代田電資株式会社入社 平成26年4月 当社副社長執行役員、 CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD.会長就任 平成26年6月 当社取締役副社長執行役員就任(現) 平成28年1月 当社購買担当(現)	(注)3	
取締役常務 執行役員	経営管理担当、 情報担当	黒 沢 明	昭和37年3月15日生	昭和59年4月 キヤノン電子株式会社入社 平成20年3月 同社取締役就任 平成25年3月 当社入社 平成25年4月 当社経理部長、財務部長 平成25年10月 当社執行役員就任 平成26年6月 当社取締役執行役員就任、経理財務 担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員就任、経営 管理担当(現) 平成28年1月 当社情報担当(現)	(注)3	2
取締役常務 執行役員	営業担当	柴 田 栄 造	昭和35年6月20日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社中央営業本部本部長 平成14年4月 CMK EUROPE N.V.MANAGING DIRECTOR 平成18年8月 株式会社豊通エレクトロニクス入社 平成20年8月 当社海外営業部参与 平成24年1月 新昇電子(香港)有限公司董事長就任 (現) 平成24年12月 当社執行役員就任、営業担当 平成26年5月 当社常務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員就任、営業 担当(現)	(注)3	3
取締役執行 役員		中 山 明 治	昭和43年9月23日生	平成7年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年10月 当社事業推進統括部長 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役執行役員就任(現) 平成20年11月 当社品質保証統括部長、全社品質・ 環境担当 平成23年6月 シイエムケイ・プロダクツ株式 会社代表取締役社長就任	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	品質担当、環境担当、CSR担当、内部統制担当	花岡 仁志	昭和31年10月12日生	平成元年1月 当社入社 平成11年4月 当社関連企業部長 平成13年4月 当社営業企画部長 平成15年4月 当社営業統括本部売上管理部長、購買物流部長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年4月 当社執行役員就任、監査室長、CSR担当、危機管理担当、安全担当 平成26年6月 当社取締役執行役員就任(現) 平成28年4月 当社品質担当、環境担当、CSR担当、内部統制担当(現)	(注)3	1
取締役執行役員	事務管理担当	漆山 健一	昭和36年1月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長、財務部長 平成18年4月 当社執行役員就任、経理部長、財務部長、経理財務担当 平成22年10月 当社監査室長 平成23年4月 物産フードサイエンス株式会社入社 平成26年4月 当社顧問就任 平成26年5月 当社執行役員就任、経営企画部長、情報システム担当 平成26年6月 当社取締役執行役員就任(現) 平成27年4月 当社事務管理担当(現)	(注)3	1
取締役		右京 強	昭和39年1月27日生	平成4年4月 横浜国立大学工学部生産工学科助手 平成5年8月 同 講師 平成8年8月 同 助教授 平成13年4月 横浜国立大学大学院工学研究院システムの創生部門システムのデザイン分野助教授 平成19年4月 同 准教授 平成24年4月 同 教授(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役執行役員	製造担当	大澤 功	昭和33年4月29日生	平成元年9月 シイエムケイ蒲原電子株式会社入社 平成4年8月 株式会社桑原電器製作所入社 平成5年1月 新潟クオリティサプライ株式会社入社 平成26年10月 当社入社、国内事業本部蒲原事業部副事業部長 平成26年12月 当社国内事業本部品質保証部長 平成27年2月 当社執行役員、国内製造統括本部長 平成28年4月 当社製造担当(現) 平成28年6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注)3	0
取締役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 藤倉化成株式会社入社 昭和58年7月 同社取締役 昭和62年7月 同社常務取締役 平成3年6月 同社代表取締役専務 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成25年4月 同社取締役会長 平成27年6月 同社取締役相談役(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
常勤監査役		小笠原 敬	昭和26年10月23日生	昭和52年4月 株式会社東芝入社 平成12年4月 同社半導体事業本部システムLSI信頼性技術部長 平成18年4月 ソニー株式会社入社 平成18年11月 同社半導体事業本部品質信頼性部門長 平成23年12月 当社入社 平成24年3月 当社品質保証統括部長 平成24年7月 当社執行役員 平成28年4月 当社品質保証統括部長、品質副担当 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		市川 茂夫	昭和29年1月19日生	昭和51年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成7年3月 同行東久留米支店長 平成17年7月 同行執行役員融資審査本部副本部長兼融資審査部長就任 平成18年7月 同行執行役員神田支店長就任 平成19年6月 同行取締役執行役員就任 平成20年7月 同行取締役執行役員本店営業部長就任 平成22年6月 とみんコンピューターシステム株式会社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現) 平成24年6月 とみんリース株式会社(現 東京TYリース株式会社)代表取締役社長就任(現)	(注)5	
監査役		原口 文雄	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行入行 平成11年4月 同行横浜支店支店長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行検査部上席審査役 平成15年10月 グローバル電子株式会社総務部長 平成17年9月 シービー・リチャードエリス株式会社入社 平成18年2月 同社法務部長 平成20年4月 日本電産株式会社入社 平成21年10月 同社営業管理部長 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	
計						19

- (注) 1 取締役 右京 強、長谷川 嘉昭は、社外取締役であります。
 2 監査役 市川 茂夫、原口 文雄は、社外監査役であります。
 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 取締役執行役員 中山 明治は、取締役副社長執行役員 中山 高広の弟であります。
 8 取締役執行役員 花岡 仁志は、取締役副社長執行役員 中山 高広の義兄であります。
 9 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は下記のとおりであります。
 執行役員 河島 正紀
 執行役員 高橋 聡
 10 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
齋藤 由佳子 (押味 由佳子)	昭和51年8月11日生	平成14年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 同 長島・大野・常松法律事務所入所 平成23年4月 株式会社リコー出向 平成26年9月 柴田・鈴木・中田法律事務所入所 パートナー(現) 平成27年6月 株式会社J Pホールディングス社 外監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営の基本的使命を、法令や社会的規範、社会良識を遵守した上での企業価値の向上と認識しております。コーポレート・ガバナンスをその使命を果たすための重要な仕組みとして位置付け、強化に取り組んでおります。具体的には取締役会による取締役の職務執行に対する監督機能と、監査役の監査機能を強化することにより、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでまいります。さらに、具体的な指針「CMKグループ行動宣言」により、全役職員のコンプライアンス意識の向上を積極的に図り、社会からの信頼性確保に努めております。

情報開示と透明性については、常に株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの視点に立った迅速、正確かつ公平な情報開示に努めるとともに、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において、取締役10名(内2名は社外取締役)及び監査役3名(内2名は社外監査役)により取締役会及び監査役会を構成しております。なお、当社では、平成14年4月1日より執行役員制度を導入し、経営上の重要な意思決定と業務執行について、迅速かつ合理的に機能する体制を整え、権限と責任を明確にしております。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために、取締役任期を1年としております。

a) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役社長は、取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、執行役員会議長として取締役会の決議をふまえ、各執行役員の執行責任を統括しております。

b) 監査役

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

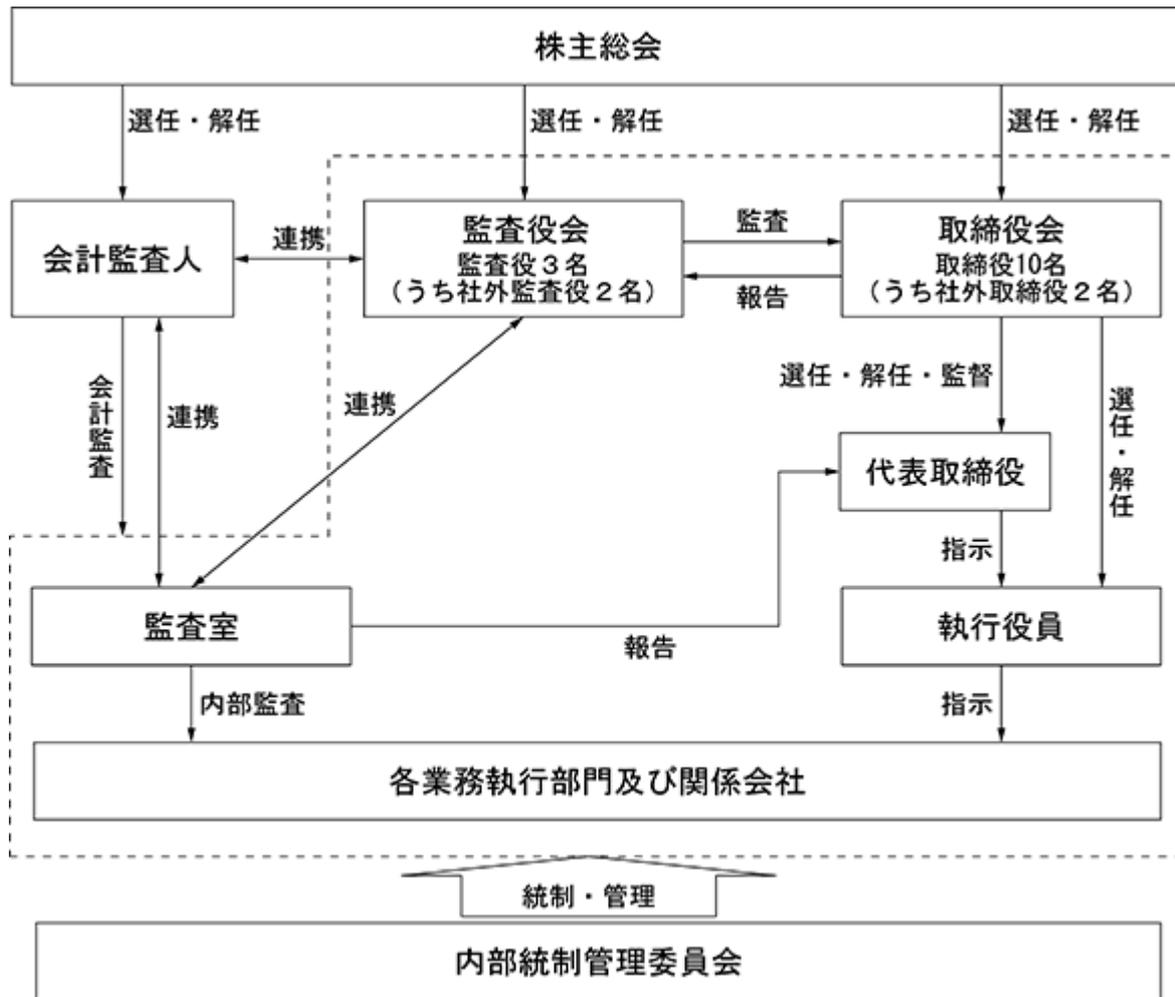
c) 監査役会

監査役会は、監査役全員をもって構成され、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、監査計画、監査方法等を決定しております。なお、監査内容については、各監査役が随時、監査役会に報告するとともに、監査報告を作成しております。

d) 会計監査人

当社は会計監査人として、新宿監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。

なお、当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役2名は客観的で中立的な視点から取締役会における意思決定を監視し、業務執行を監督しています。社外監査役2名は取締役会などの重要会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の遂行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。この社外取締役の監督と社外監査役の監査により、継続的な社外からのチェックを受けており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。さらに、監査役、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門との相互連携も図られていることから、十分な執行・監督体制が構築されているものと考えております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制として、取締役会において次のとおり決議いたしております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会による取締役の職務執行に対する監督機能と、監査役の監査機能を強化することにより、経営監視機能の充実に努める。当社グループの役職員は、法令・定款及び社会規範を遵守するべく「CMKグループ行動宣言」に則りその職務を遂行し、コンプライアンス体制の充実に努める。社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報について、社内規則に従い適切に作成・保存し、必要に応じて規程の追加整備を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
企業を取り巻くあらゆるリスクに対処するため、全社横断的なリスク管理体制を整備するとともに全社方針に基づきリスクマネジメントの強化を図る。「内部統制管理委員会」においてリスクの未然防止システムの整備・強化を図るとともに、「危機管理委員会」において発生リスクへの迅速且つ適切な対応を行うことにより、全社リスクマネジメント強化に努める。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
企業を取り巻く環境変化を捉え、状況に則した組織体制を整備するとともに、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。事業・統括部門ごとに継続的改善活動を行い、効率性を阻害する要因の発見とその対策を継続的に実施し、全社的な業務の効率化を推進する。
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1)子会社の自主運営を尊重しつつ、事業内容の定期報告をはじめ重要案件については事前協議を旨とするなど、子会社の経営管理及び経営指導を行う。また、損益に影響を及ぼす重大案件については当社取締役会の承認を受けるものとする。必要に応じて子会社へ取締役及び監査役を派遣し、業務の適正の確保に努める。
 - (2)当社グループのリスク管理規則類に則り、「内部統制管理委員会」が当社グループ全体のリスク管理推進にかかわる課題及び対応策を審議する。当社グループにおいて不測の事態が発生した場合には「危機管理委員会」を中心に当社グループの事業継続に支障がでないよう対処する。
 - (3)連結ベースでの中期経営計画を策定し当該計画を具現化するため、各事業年度ごとの当社グループ全体の重点経営目標を定め実績を管理し、当社グループと共有する。
 - (4)「経営理念」に基づく「CMKグループ行動宣言」を当社グループの役職員に周知徹底するため、定期的にコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。また、これらを各現場へ浸透させるため、グループ内に適宜コンプライアンス担当者を置く。内部監査部門は子会社の状況を監査し、改善策の指導、支援、助言を行う。当社グループの役職員が内部通報制度を活用しやすい環境を整備する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役による監査の実効性を確保するため、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。同使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、これに必要な知識・能力を有する者を選任する。
- ・前項にいう使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役からの独立性を確保するため、同使用人の考課・異動等人事権に係る事項の決定については、常勤監査役の同意を得た上で決定する。
- ・取締役、その他使用人等及び子会社の取締役、使用人等が監査役等に報告をするための体制
 - (1)監査役は、取締役会及びその他重要な会議並びに「内部統制管理委員会」に出席し、重要な経営情報、リスク管理情報について適時、報告を求める。重要な会議の議事録、稟議書、決裁願等は都度監査役に回覧する。
 - (2)取締役が当社グループに著しい損害を及ぼした事実又は及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
 - (3)当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - (4)当社グループの役職員が法令等の違反行為等、当社又は当社グループに著しい損害を及ぼした事実又は及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに所管部門へ報告する他、「社内通報制度規程」等の仕組みを利用して直接監査役に通報する。

- ・前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として当該通報者に対して解雇その他の不利益な取扱いを行うことを禁止し、これを当社グループの役職員に周知徹底する。
- ・監査役職務の執行について生じる費用の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について法令に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用等を負担する。
- ・その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1)代表取締役及び内部統制担当取締役は、監査役と適宜情報交換や意見交換等を十分に行える機会を確保し、当社グループにとって相応しい内部統制システムの充実に努める。
 - (2)監査役職務遂行にあたっては、監査役の判断により、弁護士、公認会計士等外部の専門家との連携を図る機会を確保する。

なお、内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制に関する基本方針のもと、「内部統制管理委員会」を常設し、継続的な活動を通じ潜在リスクの把握と未然防止システムの強化を図ることに加え、業務監査として、監査室が毎期初作成する監査計画書に基づき、専従者を含めた専門要員により、監査役及び会計監査人との連絡を密にし、計画的に実施するとともに、監査結果を定期的に経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させるなど、実効性の高い監査体制を整え強化を図っております。

4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、内部統制管理委員会と危機管理委員会を設けております。内部統制管理委員会では、リスクの未然防止の仕組みを内部統制システムに組み込みながら、リスクマネジメントの更なる向上を図っております。危機管理委員会では、災害等を含めた有事に際し、迅速かつ適切な対応がとれるようクライシスマネジメントの整備を進めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の組織として監査室(専任担当1名)を設置しております。監査室は、監査役、会計監査人との緊密な連携のもと、内部監査計画に基づき、定期的に監査を行うとともに、必要に応じて臨時監査も行いながら、業務執行が経営方針、関係法規、社内規定・基準等に準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、必要に応じて改善提案を行っております。また、内部統制体制の妥当性、有効性を検証・評価し、改善に向けた提言を行っております。これらの監査実施結果は監査報告書として社長、監査役に提出され監査の連携を図っております。

監査役は、業務監査として、取締役会及び社内の重要会議に出席するとともに、取締役等に対して個々に聴取しながら、取締役による経営状況並びに各部門の業務執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査しております。また、会計監査人の監査計画を定期的に把握し、会計監査人の監査体制及び監査手続きと、その実施結果について定期的に報告を受けるとともに情報・意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

会計監査は、新宿監査法人との間で監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 田中信行氏、指定社員・業務執行社員 壬生米秋氏であります。また、補助者は、公認会計士9名、その他3名であります。

また、監査役は会計監査人による会計監査の往査に立会い、監査役及び監査室長は監査講評会に出席し報告を受ける等、監査室長、監査役、会計監査人が連携を図り、監査の実効性の確保に努めております。これらの監査結果等は内部統制管理委員会に報告され、意見交換等がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役の右京強氏は、大学教授として培われた専門的な知識・経験等を有しており、当社に有益な助言と独立した立場から監督を行っていただくために社外取締役に選任しております。なお、同氏の兼職先である横浜国立大学と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役である長谷川嘉昭氏は、会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を活かし、経営全般に助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスの一層の強化に寄与していただくと考え社外取締役に選任しております。なお、同氏の兼職先である藤倉化成株式会社は当社の株式を保有し、当社は同社の株式を保有しておりますが、いずれも主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。

社外監査役である市川茂夫氏は、会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的に社外監査役に選任しております。同氏は、過去に株式会社東京都民銀行の取締役でありました。同社と当社との間には、金銭借入等の取引が存在しておりますが、これらの取引は定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同社は当社の株式を保有し、当社は同社の親会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループの株式を保有しておりますが、いずれも主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。なお、同氏は、東京TYリース株式会社の代表取締役社長を兼職しており、同社と当社との間には、リース等の取引がありますが、その取引額は当社の売上高の0.1%未満にあたる僅少な取引であり、重要性はないものと判断しております。

社外監査役である原口文雄氏は、金融機関で培われた知識・経験等と幅広い知見を有しており、客観的・中立的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的に社外監査役に選任しております。同氏は、株式会社三井住友銀行の出身であります。同社と当社との間には、金銭借入等の取引が存在しておりますが、これらの取引は定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同社は当社の株式を保有し、当社は同社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しておりますが、いずれも主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。また、同氏は平成27年3月まで日本電産株式会社に在籍しており、同社と当社との間には製品の販売等の取引がありますが、その取引額は当社の売上高の0.1%未満にあたる僅少な取引であり、重要性はないものと判断しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社の株式を所有していません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に選任しております。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103	103			7
監査役 (社外監査役を除く)	8	8			1
社外役員	9	9			4

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、役位、貢献度、業績等を勘案し定めた月額報酬と、業績に連動した賞与を株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,628百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	148,370	477	取引関係維持・強化のため
佐藤商事(株)	512,100	419	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	141,983	323	取引関係維持・強化のため
太陽誘電(株)	120,000	210	取引関係維持・強化のため
藤倉化成(株)	354,000	195	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	163	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	95,863	151	取引関係維持・強化のため
(株)タムラ製作所	338,188	149	取引関係維持・強化のため
ホシデン(株)	215,000	142	取引関係維持・強化のため
日立化成(株)	50,000	128	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,756	123	取引関係維持・強化のため
日本ケミコン(株)	307,000	108	取引関係維持・強化のため
新電元工業(株)	181,000	108	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	56,200	98	取引関係維持・強化のため
伯東(株)	58,500	83	取引関係維持・強化のため
ニチコン(株)	65,000	72	取引関係維持・強化のため
住友ベークライト(株)	125,000	66	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	79,800	47	取引関係維持・強化のため
(株)大真空	130,000	42	取引関係維持・強化のため
(株)巴川製紙所	150,000	36	取引関係維持・強化のため
(株)新川	37,000	28	取引関係維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	20,000	19	取引関係維持・強化のため
(株)アルプス物流	11,000	16	取引関係維持・強化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	20,000	14	取引関係維持・強化のため
(株)東和銀行	150,000	14	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	5,000	14	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	47,000	11	取引関係維持・強化のため
東光(株)	12,000	4	取引関係維持・強化のため
(株)ヨコオ	5,000	3	取引関係維持・強化のため
(株)ケーヒン	1,200	2	取引関係維持・強化のため

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	148,370	387	取引関係維持・強化のため
佐藤商事(株)	512,100	329	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	145,022	329	取引関係維持・強化のため
藤倉化成(株)	354,000	180	取引関係維持・強化のため
ホシデン(株)	215,000	144	取引関係維持・強化のため
太陽誘電(株)	120,000	131	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	129	取引関係維持・強化のため
(株)タムラ製作所	342,707	102	取引関係維持・強化のため
日立化成(株)	50,000	101	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	95,863	99	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,756	91	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	56,200	76	取引関係維持・強化のため
新電元工業(株)	181,000	68	取引関係維持・強化のため
伯東(株)	58,500	57	取引関係維持・強化のため
住友ベークライト(株)	125,000	55	取引関係維持・強化のため
ニチコン(株)	65,000	50	取引関係維持・強化のため
日本ケミコン(株)	307,000	48	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	79,800	32	取引関係維持・強化のため
(株)大真空	130,000	31	取引関係維持・強化のため
(株)巴川製紙所	150,000	29	取引関係維持・強化のため
(株)新川	37,000	16	取引関係維持・強化のため
(株)東和銀行	150,000	13	取引関係維持・強化のため
(株)アルプス物流	11,000	12	取引関係維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	20,000	11	取引関係維持・強化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	20,000	10	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	5,000	9	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	47,000	6	取引関係維持・強化のため
東光(株)	12,000	4	取引関係維持・強化のため
(株)ヨコオ	5,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)ケーヒン	1,200	2	取引関係維持・強化のため

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容と概要

当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、業務執行を行わない取締役及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、その責任の限度額は、法令が規定する額とする旨、定款に定めるとともに、社外取締役2名、常勤監査役1名及び社外監査役2名と上記内容にて責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		35	
連結子会社	16		10	
計	45		45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,564	21,582
受取手形及び売掛金	21,552	20,376
有価証券	2,647	38
商品及び製品	4,441	3,904
仕掛品	3,148	3,046
原材料及び貯蔵品	1,659	1,534
繰延税金資産	21	22
その他	2,337	948
貸倒引当金	170	34
流動資産合計	50,201	51,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 56,564	4 52,457
減価償却累計額	42,063	41,487
建物及び構築物（純額）	14,501	10,970
機械装置及び運搬具	82,316	4 76,264
減価償却累計額	67,330	64,666
機械装置及び運搬具（純額）	14,985	11,597
工具、器具及び備品	4,954	5,092
減価償却累計額	3,829	3,938
工具、器具及び備品（純額）	1,125	1,153
土地	9,972	9,063
建設仮勘定	511	520
有形固定資産合計	41,096	33,306
無形固定資産		
のれん	301	265
その他	446	321
無形固定資産合計	748	587
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,380	1 2,661
退職給付に係る資産	495	183
繰延税金資産	8	0
その他	3,278	2,260
貸倒引当金	48	46
投資その他の資産合計	7,115	5,059
固定資産合計	48,959	38,953
繰延資産		
社債発行費	13	131
繰延資産合計	13	131
資産合計	99,175	90,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,441	10,088
短期借入金	8,673	5,476
1年内償還予定の社債	4,500	500
未払金	3,293	4,345
リース債務	2,430	294
未払法人税等	74	103
繰延税金負債		0
賞与引当金	262	165
事業構造再編費用引当金	207	1,110
その他	579	617
流動負債合計	32,463	22,704
固定負債		
社債		7,250
長期借入金	5,527	9,179
リース債務	428	475
繰延税金負債	872	564
退職給付に係る負債	44	44
資産除去債務	160	162
その他	27	33
固定負債合計	7,060	17,709
負債合計	39,523	40,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,603	2,185
自己株式	3,132	3,132
株主資本合計	51,841	43,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	359
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,915	2,939
退職給付に係る調整累計額	286	170
その他の包括利益累計額合計	4,088	3,127
非支配株主持分	3,721	3,540
純資産合計	59,651	50,090
負債純資産合計	99,175	90,504

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	73,730	73,098
売上原価	5 65,403	5 64,912
売上総利益	8,326	8,186
販売費及び一般管理費	1、 5 7,685	1、 5 7,804
営業利益	641	381
営業外収益		
受取利息	76	70
受取配当金	64	68
貸倒引当金戻入額	590	114
為替差益	752	
受取賃貸料	22	53
その他	191	278
営業外収益合計	1,698	585
営業外費用		
支払利息	363	325
たな卸資産廃棄損	51	82
為替差損		733
その他	411	455
営業外費用合計	826	1,595
経常利益又は経常損失()	1,513	628
特別利益		
固定資産売却益	2 23	2 6
負ののれん発生益	3	
受取保険金		68
事業構造再編費用引当金戻入額	464	
関係会社株式売却益	619	
補助金収入		95
その他		1
特別利益合計	1,111	171
特別損失		
固定資産売却損	3 42	3 80
固定資産除却損	4 125	4 149
減損損失	6 525	6 4,182
事業構造再編費用		2,833
損害賠償金	19	148
関係会社清算損	62	
その他		28
特別損失合計	775	7,422
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,849	7,879
法人税、住民税及び事業税	362	169
法人税等調整額	175	28
法人税等合計	538	197
当期純利益又は当期純損失()	1,310	8,077
非支配株主に帰属する当期純利益	131	44
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,178	8,122

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,310	8,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	528
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,509	171
退職給付に係る調整額	95	457
その他の包括利益合計	1 2,075	1 1,156
包括利益	3,386	9,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,860	9,083
非支配株主に係る包括利益	525	150

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	10,021	3,502	50,888
会計方針の変更による累積的影響額			355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	9,665	3,502	50,532
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,178		1,178
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			240	370	129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			937	370	1,308
当期末残高	22,306	22,063	10,603	3,132	51,841

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417	0	1,799	199	2,416	3,661	56,966
会計方針の変更による累積的影響額						3	358
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	0	1,799	199	2,416	3,658	56,607
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,178
自己株式の取得							0
自己株式の処分							129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	0	1,116	86	1,672	63	1,735
当期変動額合計	469	0	1,116	86	1,672	63	3,044
当期末残高	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	10,603	3,132	51,841
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	10,603	3,132	51,841
当期変動額					
剰余金の配当			296		296
親会社株主に帰属する当期純損失()			8,122		8,122
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			8,418	0	8,418
当期末残高	22,306	22,063	2,185	3,132	43,422

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651
当期変動額							
剰余金の配当							296
親会社株主に帰属する当期純損失()							8,122
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	0	23	457	961	181	1,142
当期変動額合計	528	0	23	457	961	181	9,561
当期末残高	359	0	2,939	170	3,127	3,540	50,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,849	7,879
減価償却費	4,953	4,932
のれん償却額	34	36
賞与引当金の増減額(は減少)	70	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	
貸倒引当金の増減額(は減少)	807	116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	206	282
受取利息及び受取配当金	141	138
支払利息	363	325
為替差損益(は益)	952	1,184
関係会社株式売却損益(は益)	619	
固定資産売却損益(は益)	18	74
固定資産除却損	125	93
事業構造再編費用引当金戻入額	464	
減損損失	525	4,182
事業構造再編費用		2,833
売上債権の増減額(は増加)	356	818
たな卸資産の増減額(は増加)	880	614
仕入債務の増減額(は減少)	1,782	2,122
未払消費税等の増減額(は減少)	78	15
その他	2,558	920
小計	2,806	5,395
利息及び配当金の受取額	131	147
利息の支払額	396	325
法人税等の支払額	604	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	5,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,467	3,075
有形固定資産の売却による収入	957	235
無形固定資産の取得による支出	106	7
投資有価証券の取得による支出	7	9
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入		68
子会社株式の取得による支出	251	
関係会社株式の売却による収入	² 554	
その他	532	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,789	1,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,645	25,021
短期借入金の返済による支出	25,153	29,160
長期借入れによる収入	1,500	6,950
長期借入金の返済による支出	1,566	1,941
社債の発行による収入		7,614
社債の償還による支出		4,500
債権売却の増減額（ は減少）	628	363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	444	3,170
セール・アンド・リースバックによる収入		1,215
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	295
非支配株主への配当金の支払額	46	70
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438	1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,465	512
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,754	4,418
現金及び現金同等物の期首残高	20,919	17,164
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,164	1 21,582

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数11社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社1社

(株)エストコーポレーション

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK ASIA(PTE.)LTD.、P.T. CMKS INDONESIA、CMK EUROPE N.V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、新昇電子貿易(深セン)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.及びCMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

...時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1年～65年
機械装置及び運搬具	1年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

在外連結子会社は、主として定額法。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

...売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。

賞与引当金

...当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業構造再編費用引当金

...事業構造再編計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っておりません。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

ヘッジ方針

…為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

…ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略していません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

…社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(社債発行費の会計処理に関する変更)

社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法で償却しておりましたが、これまでと償還方法の異なる新たな社債を当期に発行したことに伴い、より実態に即した償却方法とするため、当連結会計年度より償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた4,954百万円は「工具、器具及び備品」4,954百万円、「その他」の「減価償却累計額」に表示していた 3,829百万円は「工具、器具及び備品」の「減価償却累計額」 3,829百万円、「その他(純額)」に表示していた1,125百万円は、「工具、器具及び備品」1,125百万円としてそれぞれ組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	433百万円	386百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	32百万円
機械装置及び運搬具		75 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬・給料手当・賞与	2,740百万円	2,944百万円
賞与引当金繰入額	70 "	14 "
退職給付費用	20 "	46 "
荷造運賃	1,188 "	996 "
研究開発費	395 "	386 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	14 "	6 "
工具、器具及び備品		0 "
土地	5百万円	
計	23百万円	6百万円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	
機械装置及び運搬具	24 "	79百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	11 "	0 "
計	42百万円	80百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	94 "	90 "
工具、器具及び備品	2 "	2 "
無形固定資産「その他」		8 "
計	125百万円	149百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	432百万円	391百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
新潟県北蒲原郡聖籠町	事業用資産	機械装置及び工具器具備品	1
山梨県韮崎市	賃貸用資産	建物及び土地等	358
東京都品川区	遊休資産	建物及び土地等	67
埼玉県深谷市	遊休資産	土地	68
福井県福井市	遊休資産	土地	24
福井県坂井市	遊休資産	土地	5
合計			525

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、遊休資産及び賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

事業用資産については、当連結会計年度において、使用の中止を決定し、遊休となる見込みとなった固定資産について、減損損失として特別損失を計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

賃貸用資産及び遊休資産については、現時点において用途が定まっていないこと、また、用途の転用があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は賃貸用資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基準にして算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市	事業用資産	建物及び構築物	2,109
		機械装置及び運搬具	847
		工具、器具及び備品	57
		土地	633
		建設仮勘定	1
		無形固定資産「その他」	13
	賃貸用資産	土地	32
群馬県佐波郡玉村町	事業用資産	建物及び構築物	25
		土地	139
埼玉県深谷市	賃貸用資産	建物及び構築物	214
		工具、器具及び備品	0
		無形固定資産「その他」	0
埼玉県入間郡三芳町	遊休資産	土地	28
山梨県韮崎市	賃貸用資産	建物及び構築物	51
		土地	0
福井県福井市	賃貸用資産	建物及び構築物	0
福井県坂井市	賃貸用資産	土地	0
その他	事業用資産	無形固定資産「その他」	24
合計			4,182

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、遊休資産及び賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、群馬県内の工場の生産停止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地以外の資産については使用価値により測定しておりますが、生産停止の意思決定を行ったことにより将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額により評価しております。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

賃貸用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は賃貸用資産については使用価値により測定しており、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価等を基準にして合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	637百万円	727百万円
組替調整額		6 "
税効果調整前	637百万円	721百万円
税効果額	167 "	193 "
その他有価証券評価差額金	469百万円	528百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
資産の取得原価調整額	0 "	0 "
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,669百万円	171百万円
組替調整額	159 "	
税効果調整前	1,509百万円	171百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	1,509百万円	171百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	112百万円	583百万円
組替調整額	4 "	9 "
税効果調整前	116百万円	593百万円
税効果額	20 "	136 "
退職給付に係る調整額	95百万円	457百万円
その他の包括利益合計	2,075百万円	1,156百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,315,948	858	456,735	3,860,071

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 858株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社吸収合併の対価としての割当てによる減少 456,680株

単元未満株式の売渡しによる減少 55株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,860,071	794	47	3,860,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 794株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 47株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,564百万円	21,582百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預 金及びコマーシャルペーパー	2,599 "	
現金及び現金同等物	17,164百万円	21,582百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却等により、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	74百万円
固定資産	37 "
流動負債	27 "
その他	106 "
株式の売却益	619 "
株式の売却価額	598百万円
現金及び現金同等物	44 "
差引：売却による収入	554百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板製造設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内		9百万円
1年超		40 "
合計		49百万円

(注) 前連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、売上、購入契約の成約高及び外貨建金銭債権債務等残高の範囲内で行うという基本方針のもとで、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画などを作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注)2 参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,564	14,564	
(2) 受取手形及び売掛金	21,552	21,552	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	47	47	
満期保有目的の債券	2,599	2,599	
其他有価証券	3,322	3,322	
資産計	42,087	42,087	
(4) 支払手形及び買掛金	12,441	12,441	
(5) 短期借入金(1)	6,807	6,807	
(6) 社債(2)	4,500	4,506	6
(7) 長期借入金(1)	7,393	7,477	84
負債計	31,141	31,232	90
デリバティブ取引(3)	0	0	

- 1 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。
- 2 社債で支払期日が1年以内になったことにより、1年内償還予定の社債に計上されたものについては、本表では社債として表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,582	21,582	
(2) 受取手形及び売掛金	20,376	20,376	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	38	38	
其他有価証券	2,603	2,603	
資産計	44,601	44,601	
(4) 支払手形及び買掛金	10,088	10,088	
(5) 短期借入金(1)	2,253	2,253	
(6) 社債(2)	7,750	7,715	34
(7) 長期借入金(1)	12,402	12,519	117
負債計	32,494	32,577	83
デリバティブ取引(3)	0	0	

- 1 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。
- 2 社債で支払期日が1年以内になったことにより、1年内償還予定の社債に計上されたものについては、本表では社債として表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4)支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債及び(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式(百万円)	58	58

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(百万円)	14,564			
受取手形及び売掛金(百万円)	21,552			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(百万円)	2,599			
合計	38,717			

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(百万円)	21,582			
受取手形及び売掛金(百万円)	20,376			
合計	41,959			

4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(百万円)	4,500					
短期借入金(百万円)	6,807					
長期借入金(百万円)	1,866	1,833	1,702	1,692	300	
合計	13,173	1,833	1,702	1,692	300	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(百万円)	500	500	5,000	500	1,250	
短期借入金(百万円)	2,253					
長期借入金(百万円)	3,223	3,092	3,082	1,690	1,315	
合計	5,976	3,592	8,082	2,190	2,565	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2百万円	9百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,599	2,599	
合計		2,599	2,599	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,818	1,469	1,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	503	697	193
合計		3,322	2,166	1,155

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,867	1,086	781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	735	1,088	352
合計		2,603	2,175	428

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	28		0

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1		0

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	5,418	4,136	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	10,336	7,814	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当社においては退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。当社においては日本金属プレス工業厚生年金基金及び日本電子回路厚生年金基金に加入し、国内連結子会社においては日本電子回路厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,953	5,787
会計方針の変更による累積的影響額	366	
会計方針の変更を反映した期首残高	5,319	5,787
勤務費用	287	284
利息費用	62	65
数理計算上の差異の発生額	224	378
退職給付の支払額	91	558
過去勤務費用の発生額	14	
退職給付債務の期末残高	5,787	5,957

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,423	6,202
期待運用収益	94	108
数理計算上の差異の発生額	322	205
事業主からの拠出額	453	520
退職給付の支払額	91	558
年金資産の期末残高	6,202	6,067

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4	35
退職給付費用	16	26
退職給付の支払額	7	7
制度への拠出額	15	12
退職給付に係る負債の期末残高	35	28

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,948	6,118
年金資産	6,444	6,302
	495	183
非積立型制度の退職給付債務	44	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450	139
退職給付に係る負債	44	44
退職給付に係る資産	495	183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450	139

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	287	284
利息費用	62	65
期待運用収益	94	108
数理計算上の差異の費用処理額	5	7
過去勤務費用の費用処理額	0	2
簡便法で計算した退職給付費用	16	26
その他(臨時に支払った割増退職金等)	218	585
確定給付制度に係る退職給付費用	460	843

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	13	2
数理計算上の差異	102	591
合計	116	593

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	19	16
未認識数理計算上の差異	403	187
合計	423	170

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	15%	23%
株式	24%	24%
一般勘定	59%	50%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.13～1.37%	0.36%
長期期待運用収益率	1.75%	1.75%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.13%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.36%に変更しております。

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度448百万円、当連結会計年度379百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本金属プレス工業厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3月31日現在
年金資産の額	69,619	76,331
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	71,802	75,032
差引額	2,183	1,299

日本電子回路厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3月31日現在
年金資産の額	59,788	67,202
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	61,080	65,969
差引額	1,292	1,232

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

日本金属プレス工業厚生年金基金

前連結会計年度 10.066%(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度 10.032%(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

日本電子回路厚生年金基金

前連結会計年度 4.394%(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度 4.444%(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(3) 補足説明

日本金属プレス工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、繰越不足金(前連結会計年度2,183百万円)、別途積立金(当連結会計年度1,299百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年 6ヵ月の元利均等償却であります。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、繰越不足金(前連結会計年度2,333百万円)、当年度剰余金(前連結会計年度1,041百万円)、未償却過去勤務債務残高(当連結会計年度1,939百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 6年 1ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	85百万円	51百万円
退職給付に係る負債	90 "	8 "
減価償却超過額	146 "	75 "
有価証券評価損	157 "	149 "
貸倒引当金	31 "	24 "
繰越欠損金	4,611 "	5,452 "
減損損失	853 "	1,928 "
その他	328 "	734 "
繰延税金資産小計	6,305百万円	8,424百万円
評価性引当額	6,274 "	8,401 "
繰延税金資産合計	30百万円	22百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	268百万円	75百万円
退職給付に係る資産	136 "	
資産除去債務に対応する除去費用		42百万円
その他	467百万円	446 "
繰延税金負債合計	872百万円	564百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	21百万円	22百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8 "	0 "
流動負債 - 繰延税金負債		0 "
固定負債 - 繰延税金負債	872百万円	564 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	
住民税均等割等	1.6%	
評価性引当額の増減	8.0%	
税効果未認識連結調整等	1.6%	
親会社との税率差異	14.6%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,573	15,227	9,007	4,921	73,730		73,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,163	7,714	5,377	0	16,255	16,255	
計	47,736	22,942	14,385	4,921	89,985	16,255	73,730
セグメント利益又は損失()	332	563	170	213	939	298	641
セグメント資産	83,455	25,691	16,525	3,279	128,952	29,777	99,175
その他の項目							
減価償却費	1,840	1,441	1,646	24	4,953		4,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,172	1,564	836		4,574		4,574

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 298百万円には、セグメント間取引消去442百万円、全社費用 740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 29,777百万円には、セグメント間取引消去 42,367百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,590百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,628	14,241	9,637	5,590	73,098		73,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,073	8,285	6,379		17,738	17,738	
計	46,702	22,527	16,017	5,590	90,837	17,738	73,098
セグメント利益又は損失()	666	92	0	238	812	431	381
セグメント資産	74,809	23,028	14,124	3,214	115,177	24,672	90,504
その他の項目							
減価償却費	1,514	1,649	1,761	6	4,932		4,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,214	892	964	10	3,082		3,082

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 431百万円には、セグメント間取引消去423百万円、全社費用 855百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 24,672百万円には、セグメント間取引消去 40,888百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産16,215百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
41,970	15,313	10,156	2,547	3,743	73,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
22,139	9,385	9,560	11	41,096

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊通エレクトロニクス	8,178	日本
株式会社デンソー	7,909	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
41,765	13,861	10,565	2,554	4,351	73,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
17,373	8,052	7,867	13	33,306

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	9,025	日本
株式会社豊通エレクトロニクス	8,267	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	525				525		525

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	4,182				4,182		4,182

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	15	5	13	35		35
当期末残高	1	124	64	124	314		314
(負ののれん)							
当期償却額			0	0	0		0
当期末残高			6	5	12		12

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	18	5	13	37		37
当期末残高	0	106	59	110	277		277
(負ののれん)							
当期償却額			0	0	0		0
当期末残高			6	5	11		11

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「日本」において3百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	944.76円	786.33円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	19.99円	137.21円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	1,178	8,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	1,178	8,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,971	59,199

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,651	50,090
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,721	3,540
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,721)	(3,540)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,930	46,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,200	59,199

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損補填を行うとともに、今後の資本政策の機動性を確保し、早期復配を目指すため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 22,063,729,155円のうち8,567,982,920円

利益準備金 984,915,473円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 8,567,982,920円

繰越利益剰余金 984,915,473円の全額

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 8,567,982,920円のうち5,435,321,606円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 5,435,321,606円

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成28年5月13日(金)

(2) 株主総会決議日 平成28年6月29日(水)

(3) 効力発生日 平成28年6月29日(水)

なお、本件は会社法第449条第1項ただし書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本シイエムケイ(株)	第6回無担保社債	平成25年 3月15日	2,450		0.925	なし	平成28年 3月15日
日本シイエムケイ(株)	第7回無担保社債	平成25年 3月21日	2,050		0.925	なし	平成28年 3月15日
日本シイエムケイ(株)	第8回無担保社債	平成27年 9月25日		750	0.610	なし	平成32年 9月25日
日本シイエムケイ(株)	第9回無担保社債	平成28年 3月10日		2,450	0.694	なし	平成31年 3月8日
日本シイエムケイ(株)	第10回無担保社債	平成28年 3月15日		2,050	0.670	なし	平成31年 3月15日
日本シイエムケイ(株)	第11回無担保社債	平成28年 3月15日		1,100 (220)	0.650	なし	平成33年 3月15日
日本シイエムケイ(株)	第12回無担保社債	平成28年 3月31日		1,400 (280)	0.720	なし	平成33年 3月31日
合計			4,500	7,750 (500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	500	5,000	500	1,250

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,807	2,253	1.5%	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,866	3,223	1.4%	
1年以内に返済予定のリース債務	2,430	294		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,527	9,179	1.3%	平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	428	475		平成31年12月31日
その他有利子負債				
合計	17,058	15,425		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,092	3,082	1,690	1,315
リース債務(百万円)	307	167	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,503	35,949	54,423	73,098
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	483	8,500	8,182	7,879
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (百万円)	473	8,485	8,243	8,122
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	8.00	143.34	139.24	137.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	8.00	135.35	4.10	2.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,878	12,310
受取手形	1,051	1,759
売掛金	¹ 14,381	¹ 13,762
有価証券	2,599	-
商品及び製品	2,817	2,160
仕掛品	1,908	1,876
原材料及び貯蔵品	590	600
前払費用	115	126
関係会社短期貸付金	¹ 11,143	¹ 3,200
未収入金	¹ 824	¹ 374
その他	¹ 127	¹ 123
貸倒引当金	64	35
流動資産合計	41,375	36,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,476	⁵ 5,976
構築物	⁵ 468	⁵ 309
機械及び装置	2,633	⁵ 1,437
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	187	106
土地	9,015	8,139
建設仮勘定	79	188
有形固定資産合計	20,862	16,161
無形固定資産		
のれん	1	0
特許権	1	1
借地権	31	8
施設利用権	26	0
ソフトウェア	67	127
ソフトウェア仮勘定	115	6
無形固定資産合計	242	145
投資その他の資産		
投資有価証券	3,340	2,628
関係会社株式	6,632	9,830
出資金	0	-
関係会社出資金	3,914	3,914
破産更生債権等	25	20
保険積立金	3,026	1,986
長期前払費用	53	351
その他	116	124
貸倒引当金	48	43
投資損失引当金	1,044	-
投資その他の資産合計	16,016	18,812
固定資産合計	37,121	35,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	13	131
繰延資産合計	13	131
資産合計	78,510	71,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	231	180
買掛金	1 2,933	1 3,678
短期借入金	6,807	2,253
1年内返済予定の長期借入金	1,866	3,223
関係会社短期借入金	1 1,056	1 997
1年内償還予定の社債	4,500	500
リース債務	2	0
未払金	1 6,891	1 6,308
未払法人税等	64	91
未払消費税等	39	97
未払費用	1 184	1 86
預り金	46	46
賞与引当金	220	138
事業構造再編費用引当金	64	974
設備関係支払手形	56	46
その他	4	1
流動負債合計	24,970	18,627
固定負債		
社債	-	7,250
長期借入金	5,527	9,179
リース債務	0	-
繰延税金負債	259	111
退職給付引当金	7	-
資産除去債務	160	162
その他	27	33
固定負債合計	5,982	16,736
負債合計	30,952	35,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	22,063	22,063
資本剰余金合計	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,466	6,420
利益剰余金合計	5,451	5,435
自己株式	3,132	3,132
株主資本合計	46,689	35,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868	345
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	868	345
純資産合計	47,557	36,146
負債純資産合計	78,510	71,510

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 44,955	1 44,250
売上原価	1 41,803	1 40,217
売上総利益	3,151	4,033
販売費及び一般管理費	1、 2 4,015	1、 2 4,297
営業損失 ()	863	263
営業外収益		
受取利息	1 27	1 3
受取配当金	1 1,269	1 334
受取賃貸料	1 276	1 71
技術指導料	1 505	1 448
為替差益	657	-
その他	1 164	1 278
営業外収益合計	2,900	1,135
営業外費用		
支払利息	1 192	1 223
社債利息	41	44
減価償却費	184	16
為替差損	-	1,037
租税公課	102	87
支払手数料	1 110	123
その他	1 164	1 74
営業外費用合計	795	1,606
経常利益又は経常損失 ()	1,241	735
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 4
事業構造再編費用引当金戻入額	213	-
抱合せ株式消滅差益	2,541	-
投資損失引当金戻入額	3,131	1,044
その他	526	115
特別利益合計	6,432	1,164
特別損失		
固定資産売却損	4 5	4 1
固定資産除却損	5 45	5 79
減損損失	6 524	6 4,182
関係会社株式評価損	4,175	3,734
事業構造再編費用	335	2,833
損害賠償金	13	107
その他	7 197	7 6
特別損失合計	5,297	10,944
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,376	10,515
法人税、住民税及び事業税	29	33
法人税等調整額	174	42
法人税等合計	203	75
当期純利益又は当期純損失 ()	2,172	10,590

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	5,213	3,821
会計方針の変更による累積的影響額						301	301
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	5,514	3,519
当期変動額							
別途積立金の取崩					8,050	8,050	
剰余金の配当							
当期純利益						2,172	2,172
自己株式の取得							
自己株式の処分						240	240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					8,050	9,981	1,931
当期末残高	22,306	22,063	22,063	984		4,466	5,451

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,502	44,688	401	0	401	45,089
会計方針の変更による累積的影響額		301				301
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,502	44,387	401	0	401	44,788
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益		2,172				2,172
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	370	129				129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			467	0	466	466
当期変動額合計	370	2,302	467	0	466	2,769
当期末残高	3,132	46,689	868	0	868	47,557

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	22,306	22,063	22,063	984		4,466	5,451
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	22,063	984		4,466	5,451
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						296	296
当期純損失()						10,590	10,590
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						10,886	10,886
当期末残高	22,306	22,063	22,063	984		6,420	5,435

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,132	46,689	868	0	868	47,557
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,132	46,689	868	0	868	47,557
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		296				296
当期純損失()		10,590				10,590
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			523	0	523	523
当期変動額合計	0	10,887	523	0	523	11,410
当期末残高	3,132	35,801	345	0	345	36,146

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 1～65年

機械及び装置 1～17年

その他 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(社債発行費の会計処理に関する変更)

社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法で償却しておりましたが、これまでと償還方法の異なる新たな社債を当期に発行したことに伴い、より実態に即した償却方法とするため、当連結会計年度より償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 事業構造再編費用引当金

事業構造再編計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	12,823百万円	4,390百万円
短期金銭債務	8,995 "	8,745 "

2 保証債務

下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD.	1,167百万円	704百万円
	(THB 316百万)	(THB 220百万)

下記関係会社の金融機関からの支払債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD.	33百万円	203百万円
	(THB 8百万)	(THB 63百万)

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	648百万円	577百万円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

5 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物		0百万円
構築物	31百万円	31 "
機械及び装置		75 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引高		
売上高	3,165百万円	3,175百万円
仕入高	21,863 "	10,902 "
営業取引以外の取引高	2,381 "	799 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	524百万円	505百万円
役員報酬・給料手当・賞与	1,806 "	2,083 "
賞与引当金繰入額	53 "	22 "
減価償却費	116 "	136 "
退職給付費用	15 "	39 "
研究開発費	414 "	391 "
貸倒引当金繰入額	8 "	34 "
支払手数料	202 "	193 "
販売費に属する費用の おおよその割合	...37%	...33%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	...63%	...67%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3百万円	0百万円
機械及び装置	9 "	4 "
土地	5 "	
計	19百万円	4百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	
構築物	0 "	
機械及び装置	0 "	0百万円
車両運搬具	0 "	
工具、器具及び備品	0 "	
土地	0 "	0百万円
計	5百万円	1百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	21百万円	43百万円
構築物	2 "	4 "
機械及び装置	20 "	22 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
借地権		8 "
計	45百万円	79百万円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
山梨県韮崎市	賃貸用資産	建物及び土地等	358
東京都品川区	遊休資産	建物及び土地等	67
埼玉県深谷市	遊休資産	土地	68
福井県福井市	遊休資産	土地	24
福井県坂井市	遊休資産	土地	5
合計			524

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、遊休資産及び賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記資産については、現時点において用途が定まっていないこと、また、用途の転用があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は賃貸用資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基準にして算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、土地等	3,663
	賃貸用資産	土地	32
群馬県佐波郡玉村町	事業用資産	建物、土地等	164
埼玉県深谷市	賃貸用資産	建物等	215
山梨県韮崎市	賃貸用資産	建物等	51
埼玉県入間郡三芳町	遊休資産	土地	28
福井県福井市	賃貸用資産	構築物	0
福井県坂井市	賃貸用資産	土地	0
その他	事業用資産	施設利用権	24
合計			4,182

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、遊休資産及び賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、群馬県内の工場の生産停止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地以外の資産については使用価値により測定しておりますが、生産停止の意思決定を行ったことにより将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額により評価しております。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

賃貸用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は賃貸用資産については使用価値により測定しており、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価等を基準にして合理的に算定しております。

7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒損失	135百万円	
関係会社清算損	62 "	
投資有価証券評価損		6百万円
計	197百万円	6百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,632百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,830百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	156百万円	148百万円
関係会社株式評価損	4,431 "	5,338 "
減損損失	802 "	1,892 "
繰越欠損金	4,587 "	5,414 "
事業構造再編引当金	21 "	300 "
減価償却超過額	95 "	75 "
賞与引当金	72 "	42 "
投資損失引当金	337 "	
その他	376 "	421百万円
繰延税金資産小計	10,882百万円	13,634百万円
評価性引当額	10,882 "	13,634 "
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		42百万円
その他有価証券評価差額金	259百万円	68 "
繰延ヘッジ損益	0 "	0 "
繰延税金負債合計	259百万円	111百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	259百万円	111百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	259百万円	111百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.2%	
住民税均等割等	1.2%	
評価性引当額の増減	27.7%	
抱合せ株式消滅差益	38.1%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損補填を行うとともに、今後の資本政策の機動性を確保し、早期復配を目指すため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 22,063,729,155円のうち8,567,982,920円

利益準備金 984,915,473円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 8,567,982,920円

繰越利益剰余金 984,915,473円の全額

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 8,567,982,920円のうち5,435,321,606円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 5,435,321,606円

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成28年5月13日(金)

(2) 株主総会決議日 平成28年6月29日(水)

(3) 効力発生日 平成28年6月29日(水)

なお、本件は会社法第449条第1項ただし書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	39,740	316	3,659 (2,267)	524	36,396	30,420
	構築物	3,896	11	203 (133)	35	3,704	3,394
	機械及び装置	46,391	554	3,199 (847)	794	43,746	42,308
	車両運搬具	67	1	2 (0)	1	66	64
	工具、器具及び備品	2,029	43	154 (58)	65	1,918	1,811
	土地	9,015		876 (835)		8,139	
	建設仮勘定	79	357	248 (1)		188	
	計	101,219	1,284	8,344 (4,143)	1,422	94,160	77,998
無形固定資産	のれん	1			0	1	0
	特許権	2			0	2	0
	借地権	31		22 (13)		8	
	施設利用権	26		25 (24)	0	0	0
	ソフトウェア	109	101	4	41	206	79
	ソフトウェア仮勘定	115		108		6	
	計	286	101	161 (38)	43	226	81

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額によっております。

2 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新潟工場	プリント配線板製造設備	159百万円
	その他	賃貸用設備	136 "
機械及び装置	新潟工場	プリント配線板製造設備	140 "
	蒲原工場	プリント配線板製造設備	157 "
	その他	太陽光発電設備	41 "
工具器具及び備品	その他	プリント配線板製造設備	13 "

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	956百万円
	その他	その他設備	907 "
機械及び装置	K I B A Nセンター工場	プリント配線板製造設備	776 "
	K I B A Nセンター工場	プリント配線板製造設備	921 "
	新潟工場	プリント配線板製造設備	707 "
	その他	その他設備	606 "
土地	K I B A Nセンター工場	プリント配線板製造設備	285 "
	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	270 "

4 当期減少額の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	112		34	78
賞与引当金	220	138	220	138
事業構造再編費用引当金	64	2,232	1,321	974
投資損失引当金	1,044		1,044	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.cmk-corp.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日 関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日 関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年11月6日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中	信行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬生	米秋

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本シイエムケイ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本シイエムケイ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中	信行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬生	米秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。